

No.	事務事業名	学力等検査実施事業			所属部	教育部	
					所属課	学校教育課	
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり			課長名	村田 研史
	施策名	01	学校教育の充実			所属G(係)	指導事務G
	基本事業名	01	学力向上と個性を育む教育の推進			電話番号	42-1111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
	一般	10	02	02	143090	教育振興費		
	一般	10	03	02	146090	教育振興費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
市内全小・中学校において、知能検査による児童・生徒の詳細な実態把握と学力との相関を分析して個に応じた指導に役立てたり、きめ細やかな特別支援教育を実施するための客観的なデータの一つとして活用する。また、全国標準学力検査(CRT・NRT)による「観点別学習状況」、「評定」、「到達度診断」及び「内容・領域別診断」を行い、学年・教科別の学習到達度を把握するとともに、教科指導法の改善を図って児童・生徒の学力向上に結びつける。 実施時期：知能検査・NRT：1学期，CRT：3学期 実施教科：学校ごとにNRT又はCRTのいずれかを選択し、教科及び学年を決定して実施する。						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
知能検査により詳細な実態把握と学力との相関を分析して、個に応じた指導に活用した。全国標準学力検査(CRT・NRT)により学年・教科別の学習到達度を把握するとともに、教科指導法の改善を図った。		ア	知能検査を実施した児童生徒数
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	NRTを実施した児童生徒数
前年度と同じ		ウ	CRTを実施した児童生徒数
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市立小・中学校の全児童生徒、教職員		名称	
		単位	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ア	児童数
児童・生徒の学力を向上させる		イ	生徒数
教師の指導法を改善させる		ウ	教職員数
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
個々の能力、個性に応じた学力が身につく		名称	
教師の指導力が向上する		単位	
		ア	検査結果を指導法改善に活用した学校の割合
		イ	指導法が改善されたと答えた教職員の割合
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合
		イ	基礎・基本が身についたと回答した児童・生徒の割合(=市立小学校5年生の割合)
		ウ	基礎・基本が身についたと回答した児童・生徒の割合(=市立中学校2年生の割合)

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	13,019	13,000	14,134		
	事業費計(A)	千円	13,019	13,000	14,134			
人件費	正規職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	人件費計(B)	千円	0	0	0			
トータルコスト(A)+(B)		千円	13,019	13,000	14,134			
活動指標	ア	人	6,271	6,248	6,221	6,170	6,100	6,080
	イ	人	5,267	5,227	5,036	5,050	5,050	5,080
	ウ	人	6,697	6,633	5,500	5,430	5,280	5,210
対象指標	ア	人	8,116	8,125	8,126	8,053	7,909	7,832
	イ	人	4,138	4,098	4,010	4,040	4,057	4,095
	ウ	人	889	881	852	850	850	850
成果指標	ア	%	未把握	80	80	80	80	80
	イ	%	未把握	80	80	80	80	80
	ウ	%						
上位成果指標	ア	%	未把握	72	70	71	72	73
	イ	%	74.9	75.4	76.0	76.5	77.0	77.5
	ウ	%	64.5	66.6	65.5	66.0	66.5	67.0

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	
平成18年度から霧島市公立全小・中学校で実施。学力到達の把握及び児童・生徒の実態把握 指導法改善・個に応じた指導の工夫 学力向上・個に応じた児童のための統一した取組として開始	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
全国学力・学習状況調査の結果や「基礎・基本」定着度調査結果と関連づけながら、客観的なデータに基づいた学力の実態把握及び指導法の改善を図る必要性がますます高まっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	
児童・生徒の学力向上や、子どもの実態に応じた教育の充実を願っている保護者は多い。また、教育三法の改定や学習指導要領の改訂等が行われたことや、子どもを取巻く環境が大きく変化してきていることなどから、市民の教育に対する関心は高く、期待も大きい。	

事務事業名	学力等検査実施事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↘	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↘	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	検査結果を検証し、指導法の改善等に結びつけながら児童生徒の学力向上へ繋げる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<改革改善案> NRT学力検査を実施している小学校の6年生とCRT学力検査を実施している小学校の5年生では、国や県の学力調査と実施時期等が重なるため、学力検査を実施しない。																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
データの継続がとぎれるため、経年比較が困難になるが、他の調査等の結果から学力の実態把握に努め、児童生徒の学力向上を図る。

No.	事務事業名		地域映像収集事業				所属部	教育部	
							所属課	メディアセンター	
政策体系	政策名	0 4	育み磨きあうまちづくり				課長名	木佐木 美月	
	施策名	0 1	学校教育の充実				所属G(係)		
	基本事業名	0 1	学力の向上と個性を育む教育の推進				電話番号	45-5111	
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし
		一般	1 0	0 6	0 9	160015	管理運営事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
地域の歴史や文化に関する情報を収集するため、現地の映像をデジタルビデオカメラで撮影する。撮影した映像をパソコンを使って編集し教材化したものを毎年制作して、学習の場で活用できるようにする。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 16 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
<ul style="list-style-type: none"> ・動く紙芝居「屁売りじいさん」(県自作視聴覚教材コンクール優秀賞受賞) ・安良の鎌踊り ・隼人浜下り 		ア 映像教材作品数	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	
<ul style="list-style-type: none"> ・伝統文化、市内史跡映像作品制作 		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
児童・生徒		名称	
		単位	
		ア 市立学校児童・生徒数	
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
郷土の歴史や文化に触れる。		名称	
		単位	
		ア 映像教材を使った学習回数	
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
個々の能力・個性に応じた学力が身に付く。		名称	
		単位	
		ア 授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童・生徒の割合	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	5	4	5		
事業費計(A)		千円	5	4	5			
活動指標		ア 点	2	3	3	3	3	3
対象指標		ア 人	13,176	13,124	13,042	13,016	12,927	12,887
成果指標		ア 回	未把握	6	10	11	12	13
上位成果指標		ア %	未把握	72	70	71	72	73

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
地域における文化や郷土の歴史に関する映像を教材化し、これらを活用して学習ができるようにするため、平成16年度から開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
青少年を取り巻く環境の変化などの問題から、郷土を愛する心の育成など特色ある教育の充実が、より重要視されるようになってきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
学校教育における教材の充実に関する要望が学校関係者から寄せられている。	

事務事業名	地域映像収集事業	所属部	教育部	所属課	メディアセンター
-------	----------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 地域映像教材をライブラリーや学校間ネットワークで公開しこれらを学習に活用することで、郷土の歴史や文化に触れることができ、児童・生徒個々の能力・個性に応じた学力が身に付くことに結びつく。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 学校教育に関する事業であり、児童・生徒の学力向上を図るため市が行う必要がある。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 本事業は、学校教育における児童・生徒の郷土を愛する心の育成を図ることにより学力向上を目指すものであり、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 各学校の情報教育担当者に地域映像教材を使った学習の取り組みを促進しているが、メディアセンターとしても取材テーマを工夫したり学校関係者の意見を取り入れるなど、多くの学校で活用されるような地域映像の収集を行うことで成果の向上が期待できる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 新たな資料収集の機会がなくなり、地域ライブラリーとしての機能が低下するとともに、児童・生徒が教育メディアを利用して郷土の歴史や文化に触れる機会が減少する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 本事業は独自に地域への取材活動を行い教材として活用することが目的であり、専門知識のあるメディアセンター正職員が行う必要があることから、他に手段はないものとする。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 地域映像を取材する際は、公用車を利用して現地に出向き、デジタルビデオカメラに録画したものをパソコンで編集している。経費はビデオカメラ用カセットテープとパソコン編集用DVDの購入費だけであるので、事業費の削減はできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 正職員は取材テーマの収集、現地における映像の録画、パソコンによる編集、ライブラリーや学校間ネットワークによる教材の提供など全ての業務に携わっており、専門性を要する業務であることから、成果を下げずにこれ以上の人件費の削減や正職員以外の職員や外部委託はできない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 児童・生徒を対象とした公教育の一環であり、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
<table border="0"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>本事業はメディアセンターが実施すべき内容のものであり事業を進めてきたが、より一層学校のニーズに合った取材テーマを取り入れていく必要がある。</p>									
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 映像収集のための地域情報を把握し、より詳細な年間計画を策定して実施する。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 取材対象の選択と優先順の決定が課題となるが、学習ニーズや時代の要請など多くの意見を集約し検討していく。																						

No.	事務事業名		教育支援センター指導員配置事業				所属部	教育部			
	政策名		4 育み磨きあうまちづくり				所属課	学校教育課			
	施策名		1 学校教育の充実				課長名	村田 研史			
政策体系	基本事業名		2 心の教育の推進(特別支援教育)				所属G(係)	指導G			
	基本事業名						電話番号	42-1111			
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	特になし		
		一般	1	0	0	3	0	2	146070	教育サポート事業	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間		
国分支援センターと隼人支援センターに指導員を2名ずつ計4名配置している。 1日6時間勤務で年間200日教育支援センターを開設し、不登校(傾向)児童・生徒への学習支援等保護者への悩み相談等に応じるなどして、学校への復帰を支援している。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 7 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																														
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 不登校(傾向)児童・生徒やその保護者に対する電話相談活動や来所相談に応じた。また、通所してくる児童生徒へ学習支援や野菜等の栽培活動を共にを行い、社会性を育み、学校への復帰を支援した。 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 不登校(傾向)児童・生徒やその保護者に対する電話相談活動や来所相談に応じた。また、通所してくる児童生徒へ学習支援や野菜等の栽培活動を共にを行い、社会性を育み、学校への復帰を支援していく。 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 霧島市内の不登校傾向にある児童 霧島市内の不登校傾向にある生徒 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 不登校(傾向)の状態にある児童生徒やその保護者の悩み相談を受けたり、通所してくる児童生徒への学習指導等を行い、教育委員会や学校と連携しながら不登校(傾向)の問題を解決し、児童・生徒が学校に登校できるようにする。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 基本的な倫理観、規範意識や他人を思いやる心、正義感など豊かな人間性を育む。		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>支援した児童・生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>不登校が解消された児童・生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>児童・生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>不登校又は不登校傾向の児童・生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>不登校が解消された児童・生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>センターの指導を個別指導に活用した学校割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>不登校の児童・生徒数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名称		単位	ア	支援した児童・生徒数	人	イ	不登校が解消された児童・生徒数	人	ウ			対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	ア	児童・生徒数	人	イ	不登校又は不登校傾向の児童・生徒数	人	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		単位	ア	不登校が解消された児童・生徒数	人	イ	センターの指導を個別指導に活用した学校割合	%	ウ			上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位	ア	不登校の児童・生徒数	人	イ			ウ		
名称		単位																																														
ア	支援した児童・生徒数	人																																														
イ	不登校が解消された児童・生徒数	人																																														
ウ																																																
対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位																																														
ア	児童・生徒数	人																																														
イ	不登校又は不登校傾向の児童・生徒数	人																																														
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		単位																																														
ア	不登校が解消された児童・生徒数	人																																														
イ	センターの指導を個別指導に活用した学校割合	%																																														
ウ																																																
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位																																														
ア	不登校の児童・生徒数	人																																														
イ																																																
ウ																																																

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	6,478	6,819	7,921		
事業費計(A)		千円	6,478	6,819	7,921			
活動指標		ア 人	11	56	50	50	50	50
		イ 人	1	19	25	30	35	40
		ウ						
対象指標		ア 人	12,276	12,223	12,136	12,000	12,000	12,000
		イ 人	129	158	142			
		ウ						
成果指標		ア 人	11	20	25	30	35	40
		イ %	43	53	50	50	50	50
		ウ						
上位成果指標		ア 人	115	127	95	85	80	75
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
不登校児童・生徒の増加に伴い、国分支援センターが平成7年度に、隼人教育支援センターが平成15年度に設置された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
不登校傾向にある児童・生徒数は、やや増加傾向にあり、学校の取組やカウンセラー等の派遣により対応を図っているところである。教育支援センターでの活動を通じて、学校へ復帰したり、高校受験をしたりして学校へ復帰する児童・生徒も増えつつある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
支援センターに通う児童・生徒の保護者からは、夏休み期間なども指導員が常駐できるようにしてほしいとの要望がある。また、国分・隼人地区以外の地域の保護者からは、最寄の地域での本事業の実施を望む声もある。	

事務事業名	教育支援センター指導員配置事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 常設型で相談及び学習指導できる事業が他にない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	国分・隼人以外の地区における教育支援センター機能の拡充が課題である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 指導員4人以外で、ボランティア等で協力できる人材(大学や地域)の確保を図る。																		
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 横川・牧園・溝辺地区を管轄する支援センターを設置するか、児童・生徒が国分・隼人の教育支援センターに通える方法を検討する必要がある。

No.	事務事業名	カウンセラー配置事業				所属部	教育部						
						所属課	学校教育課						
政策体系	政策名	0	4	育む磨きあうまちづくり			課長名	村田 研史					
	施策名	0	1	学校教育の充実			所属G(係)	指導G					
	基本事業名	0	2	心の教育の推進			電話番号	42-1111					
予算科目	会計	一般	1	0	0	3	0	2	146090	事業名	教育振興費	法令根拠	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										事業期間	
市内13中学校に各1名ずつ「心の教室相談員」を配置している。 中学校6校(国分中, 国分南中, 舞鶴中, 隼人中, 日当山中, 福山中)に「スクールカウンセラー」を各1名ずつ配置している。 各相談員が心に悩みを抱える児童生徒, 不登校(傾向)にある児童生徒やその保護者, また指導に当たる先生方の相談に応じたり, 学習支援に当たったりして, 児童生徒の悩みの解消, 学校復帰への支援を行う。										<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 15 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
手段(主な活動)									
19年度実績(19年度に行った主な活動)									
子どもと親の相談員配置事業 心の教室相談員配置事業 スクールカウンセラー配置事業									
20年度計画(20年度に計画している主な活動)									
心の教室相談員配置事業 スクールカウンセラー配置事業									
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等									
霧島市内34小学校の小学生 霧島市内14中学校の中学生									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)									
悩みを抱えている児童生徒や不登校(傾向)の状態にある児童生徒の悩みを解消したり, 不登校を解消したりする。									
結果(どんな結果に結び付けるのか)									
基本的な倫理観, 規範意識や他人を思いやる心, 正義感など心豊かな人間性を育む									
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
名称									
単位									
ア 支援した児童生徒数									
人									
イ									
ウ									
対象指標(対象の大きさを表す指標)									
名称									
単位									
ア 児童									
人									
イ 生徒									
人									
ウ									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
名称									
単位									
ア 不登校が解消された児童・生徒数									
人									
イ									
ウ									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)									
名称									
単位									
ア 不登校の児童生徒数									
人									
イ									
ウ									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
	一般財源	千円	4,021	4,383	3,263			
	事業費計(A)	千円	4,021	4,383	3,263			
活動指標		ア 人	222	488	350	350	350	350
対象指標		ア 人	8,209	8,125	8,126	8,000	8,000	8,000
		イ 人	4,067	4,098	4,010	4,000	4,000	4,000
		ウ						
成果指標		ア 人	11	20	25	30	35	40
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア 人	115	127	95	85	80	75
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?									
不登校及び不登校傾向児童生徒の増加が大きな問題となり, 学校における相談体制の充実が重要であることが指摘された。そこで, 平成15年から心の教室相談員配置事業, 平成17年度からスクールカウンセラー配置事業を展開し, 学校における相談体制の充実を図った。									
不登校及び不登校傾向児童生徒数は, やや増加傾向にあり, 相談件数も増加傾向にある。また, 児童生徒だけでなく保護者の相談活動も増加している。これらの相談活動を通して不登校の未然防止や早期対応の大きな成果を上げている。									
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?									
相談件数の増加に伴い, 学校からは相談日数の増加や相談活動の時間増などの要望がある。 相談員は中学校に配置しているが, 小学校からの要請が年々増加している。									

事務事業名	カウンセラー配置事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 学校教育の充実のために、心の教育の推進を行い不登校傾向にある児童・生徒の数を減少させる。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 市立学校と連携をとって行われる事業であり、他に同様の事業をするものがない。	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 全児童生徒を対象にしている。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 心の教室相談員や子どものサポート事業相談員、支援センターとの連携の強化を図り、あらゆる角度から支援していく。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 悩みを抱える児童生徒や不登校及び不登校傾向児童生徒が増える。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 現在でもすべての学校をカバーしきれていないため、削減は難しい。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 現在も非正規職員で行っており、最低減の予算である。	
	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 市が行う教育活動の一環と位置付けている。他の学校にも対応できるようにする。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	配置されている6中学校以外にも対応できるようにする。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 配置校の再検討や配置校以外の学校への支援のあり方を検討する。																						
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 心の教室相談員や子どものサポート相談員等との連携を強化し、より多くの学校への支援を図っていく。

No.	事務事業名	学校給食センター運営事業				所属部	教育部						
						所属課	保健体育課						
政策体系	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり			課長名	藤山 光隆					
	施策名	0	1	学校教育の充実			所属G(係)	給食保健体育					
	基本事業名	0	3	体育・保健指導の充実			電話番号	42-1111					
予算科目	会計	一般	1	0	0	7	0	5	165015	事業名	給食センター管理費	法令根拠	学校給食法
	一般	1	0	0	7	0	5	165090	事業名	学校給食費			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											事業期間		
学校給食センターは、隼人・溝辺・横川・牧園・霧島・福山の6センターで市内の小中学校、幼稚園に対して提供する給食を調理し供給している。その他の活動は下記のとおり。 地域と連携し、食育を推進するため地元産の食材を購入、使用する取り組み。 小中学校からの要請を受けて栄養教諭を派遣して実施する「食に関する指導」献立票と給食だよりを一枚で構成し、月2回に分けて発行(年11回) センター調理員を対象に調理の基本や衛生管理などの研修。											<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 42 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
手段(主な活動)										
19年度実績(19年度に行った主な活動)										
事務事業概要と同様										
20年度計画(20年度に計画している主な活動)										
前年度と同様										
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等										
国分地区を除く、市内の小中学校の児童・生徒、市立幼稚園の園児										
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)										
栄養バランスのとれた豊かな食事を提供することにより、健康の維持・増進を図ることができる。また、偏食をなくし、正しい食習慣を身に付けるとともに、食糧の生産から消費に関する正しい理解の推進を図ることができる。										
結果(どんな結果に結び付けるのか)										
健康な体が育つ										
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
名称										
単位										
ア 給食の提供数										
食										
イ 地場産食材の購入量										
トン										
ウ 食に関する指導の実施回数										
回										
対象指標(対象の大きさを表す指標)										
名称										
単位										
ア 国分以外の児童・生徒・園児										
人										
イ										
ウ										
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)										
名称										
単位										
ア 食習慣に問題のある子供の数										
人										
イ 残食の料										
トン										
ウ										
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)										
名称										
単位										
ア 健康診断で要注意・要治療となった児童・生徒の割合										
%										
イ										
ウ										

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	183,670	173,287	181,962		
事業費計(A)		千円	183,670	173,287	181,962			
活動指標		ア 食		6,727	6,730	6,730	6,730	6,730
		イ トン	86	90	95	95	95	95
		ウ 回	64	64	64	64	64	64
対象指標		ア 人	6,663	6,727	6,451	6,500	6,500	6,500
		イ						
		ウ						
成果指標		ア 人	171	185	200	200	200	200
		イ トン	65	70	70	70	70	70
		ウ						
上位成果指標		ア %	5	5	4	4	3	3
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等										
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?										
学校給食法が制定されたことを受け、学校給食センターを設立し、それと同時に本事業を開始した。										
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?										
偏食する子が増えている。衛生面でドライ方式が推奨されている。										
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?										
特になし										

事務事業名	学校給食センター運営事業	所属部	教育部	所属課	保健体育課
-------	--------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	今後、センターの統廃合等を考えていくことが必要となる。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
< 改革改善案 > 今後、各センターの配食のバランス等を考えていかなければならない。																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								

No.	事務事業名		山村留学支援事業			所属部	教育部
	所属課		学校教育課			課長名	村田 研史
政策体系	政策名	0 4	育み磨きあうまちづくり			所属G(係)	学事グループ
	施策名	0 1	学校教育の充実			電話番号	42-1111
	基本事業名	0 4	特色ある教育活動と開かれた学校づくり				
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	1 0	0 2	0 2	143090	教育振興費	霧島市山村留学事業補助金交付要綱

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
中津川小学校又は永水小学校に入学又は転学及び中津川校区又は永水校区に居住を希望する児童・家族に対し、校区内の受入保護者(以下「里親」という)及び中津川校区又は永水校区の協力を得て受け入れを実施し、豊かな自然の中で相互の教育効果の向上を図るとともに教育の振興充実を期す。地域一体となった取り組みのもと児童の健全育成を図る。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 4 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
ふるさと体験留学等の実施、諸行事での広報活動		ア	ふるさと体験留学
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
家族留学や里親留学を希望する家族や児童		名称	
		単位	
		ア	家族留学や里親留学を希望する家族や児童
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
豊かな自然と人情味あふれる環境の中で、積極性・忍耐力を見つけてもらう。		名称	
		単位	
		ア	ふるさと体験留学
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
地域の教育力を学校教育に活用する		名称	
		単位	
		ア	学校・家庭・地域が連携して行った教育活動の割合
		イ	
		ウ	%

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	2,920	3,580	3,580		
事業費計(A)		千円	2,920	3,580	3,580			
活動指標		ア	回	5	8	7	7	7
		イ						
		ウ						
対象指標		ア	人	5	8	7	7	7
		イ						
		ウ						
成果指標		ア	人	5	7	5	5	5
		イ						
		ウ						
上位成果指標		ア	%	87	87	89	90	91
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
中津川小学校区・永水小学校区の少子化対策として、先進地への研修を実施しながら事業導入した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特になし	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
実行委員会ははじめ地域の協力を得て、特認通学生の募集また実行委員会主催の短期留学(1泊2日ふるさと体験留学)等を実施している。実行委員会の運営状況としては、家族留学の住宅確保と里親留学の受け入れ家庭確保が課題になっている。	

事務事業名	山村留学支援事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?		
	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?		
	対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?		
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?		
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?		
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)		
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	本市定住化に結びついていなければ事業見直しの必要あり。市内居住児童や特認児童の夏休み留学などしない児童や保護者が利用できるものにするべき。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 事業の有効性を見直す。補助金は実行委員会が申請するよう事務の取り扱いを見直す必要あり。また、市内居住児童の受け入れるや特認制度との連携により更に特色ある制度にできるのではないだろうか。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 山村留学事業を運営する実行委員会と事業内容について検討しあう機会が必要。また、企画政策課の定住推進グループ等とも連携が必要な事業である。

政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり	所属部	教育部					
	施策名	01	学校教育の充実	所属課	学校教育課					
	基本事業名	04	特色ある教育活動と開かれた学校づくり	課長名	村田 研史					
				所属G(係)	学事グループ					
				電話番号	42-1111					
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	霧島市小学校及び中学校の通学区域に関する規		
	一般	1	0	0	2	0	2	143090	教育振興費	根拠

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
(制度の趣旨と目的) 豊富な自然環境に恵まれた小規模校の特性を生かし、心身の健康増進・体力づくりとともに、自然に触れ合う中で学ぶ楽しさと、豊かな人間性を培いたい希望する保護者・児童生徒の皆さんに、一定の条件のもとで、特別に入学(転学)を認める。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 12 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
19年度実績(19年度に行った主な活動) 小学校9校に79人、中学校1校に17人 計10校に96人の就学を認可した。	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>入学を許可した児童生徒の数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td>児童生徒を受け入れた小中学校の数</td><td>校</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	入学を許可した児童生徒の数	人	イ	児童生徒を受け入れた小中学校の数	校	ウ		
名称		単位											
ア	入学を許可した児童生徒の数	人											
イ	児童生徒を受け入れた小中学校の数	校											
ウ													
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 小学校9校に86人、中学校1校に15人 計10校に101人の就学を認可した。													
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 小規模校特別認可制度を利用した児童生徒 児童生徒を受け入れた学校	<table border="1"> <tr><th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>特認校が受け入れられる児童生徒数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td>特認校数</td><td>校</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	ア	特認校が受け入れられる児童生徒数	人	イ	特認校数	校	ウ		
対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位											
ア	特認校が受け入れられる児童生徒数	人											
イ	特認校数	校											
ウ													
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・特認通学を利用してよかったと考える児童生徒の割合 ・制度を実施する学校の活性化	<table border="1"> <tr><th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>児童生徒の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td>学校が活性化したと考える学校・地域の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		単位	ア	児童生徒の割合	%	イ	学校が活性化したと考える学校・地域の割合	%	ウ		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		単位											
ア	児童生徒の割合	%											
イ	学校が活性化したと考える学校・地域の割合	%											
ウ													
結果(どんな結果に結び付けるのか) 地域の教育力を学校教育に活用する	<table border="1"> <tr><th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>学校・家庭・地域が連携して行った教育活動の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位	ア	学校・家庭・地域が連携して行った教育活動の割合	%	イ			ウ		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位											
ア	学校・家庭・地域が連携して行った教育活動の割合	%											
イ													
ウ													

(2) 総事業費・指標等の推移	単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
		事業費計(A)	千円	0	0	0		
活動指標	ア	人	88	96	101	110	110	110
	イ	校	10	10	10	13	13	13
	ウ							
対象指標	ア	人	83	97	101	101	105	105
	イ	校	10	10	10	12	12	12
	ウ							
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100
	イ	%	100	100	100	100	100	100
	ウ							
上位成果指標	ア	%	87	87	89	90	91	92
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? H12年度旧隼人町の中福良小学校、H14年度旧国分市の木原小・中学校、川原小学校、平山小学校、塚脇小学校、H17年度以降、霧島市中津川小学校、佐々木小学校、持松小学校、永水小学校通学区域の弾力的運用(H9文科省局長通知)を受け、学校や地域の活性化を目的に開始。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 通学区域の弾力的運用で、校区外通学が認められる要件が増えている。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 指定校以外に9の小学校1の中学校を選べることは、特に大規模校に通う保護者や児童生徒にとって小規模校を選べる選択肢が増えたことになるので、制度を評価する意見がある。

事務事業名	特認通学事務	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	--------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 「特色ある教育活動と開かれた学校づくり」に位置づけ学校・地域の特色を活かしてそれぞれの活性化を図る事業である。			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 市立小・中学校の就学する学校の指定の認可に係るものであり、地域の活力を活かした学校の活性化策として事業を位置付けている。予算が伴うものは、通学に要する費用の3分の2を補助するための予算である。			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? H18年度から3年目を迎え制度の周知も図られてきている。児童数も着実に増えており現状を維持したい。			
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? この制度があることが広く知られるようになり、選択肢の一つとされており十分な成果があがっている。			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 特に大規模校の校区に居住する児童等にとっては複数の学校を選べる選択肢がなくなることになる。また、特認校にとっては特色を活かした教育の展開が図れなくなるばかりか学校存続が不可能になり、地域の衰退を早めることとなる。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 小規模校特別認可制度以外には個別事情により認可する校区外就学のみ。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) H18年から全額補助していたものを、H20から特認通学補助として3分の2の通学費を予算計上した。本年度の児童生徒数は増加したが今後の状況を注視したい。			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 年間約100人の認可を2月から3月に行っている。願い出書の受理 決裁 通知の事務を1人で行う。事務に要する時間は現状維持。H20からコミュニティバスの自己負担(3分の1)収納事務が増える。			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? H18,19年度は通学に関する費用を全額補助したが、H20からは補助金の見直しを行い3分の1を受益者負担とした。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	制度も定着してきており、着実に制度利用者が増加している。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 通学手段が確保できる学校に児童が集中している状況がある。隼人・国分地区からの通学が不便な学校を抱える地域等からの要望もあり、企画課のコミュニティバス検討委員会で、コミュニティバス等の路線や時間の変更を要望したが地域のコミュニティバスとの調整が困難な路線もある。専用路線の確保で特認校の環境の均衡は図れるが費用面での検討が必要。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
学校の活性化はこの制度によって効果が上がっている。地域活性化のための地域定住化のために企画課の定住促進グループとも連携して展開していく必要がある。

No.	事務事業名	奨学資金貸付事業				所属部	教育部						
						所属課	教育総務課						
政策体系	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり			課長名	東郷 一徳					
	施策名	0	1	学校教育の充実			所属G(係)	教育政策G					
	基本事業名	0	5	教育環境の整備			電話番号	42-1111					
予算科目	会計	一般	1	0	0	1	0	2	141015	事業名	奨学資金貸付事業	法令根拠	特になし

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										事業期間	
能力があるにもかかわらず、上級学校へ進学できない生徒を経済的に支援する奨学資金を返済予定期間内については、無利子で貸付する事業。 月額で高校生18,000円以内、大学生等44,000円以内、大学院87,000円以内を貸し付ける。 4月に選考・決定した生徒及び前年度からの継続者へ奨学資金を貸し付ける。 他の奨学資金との併用はできず、学費免除などを受けた場合には減額となる。 貸与完了の1年後から高校は8年間、大学等・大学院は10年間の返還期限内に全額返済する。										<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 41 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																					
手段(主な活動)					活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																
19年度実績(19年度に行った主な活動) 事務事業概要と同様					<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>貸与金額</td><td>円</td></tr> <tr><td>イ</td><td>貸与者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>					名称		単位	ア	貸与金額	円	イ	貸与者数	人	ウ		
名称		単位																			
ア	貸与金額	円																			
イ	貸与者数	人																			
ウ																					
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様					<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>申請者数(高校等への進学予定者)</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td>申請者数(大学等への進学予定者)</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td>申請者数(大学院への進学予定者)</td><td>人</td></tr> </table>					名称		単位	ア	申請者数(高校等への進学予定者)	人	イ	申請者数(大学等への進学予定者)	人	ウ	申請者数(大学院への進学予定者)	人
名称		単位																			
ア	申請者数(高校等への進学予定者)	人																			
イ	申請者数(大学等への進学予定者)	人																			
ウ	申請者数(大学院への進学予定者)	人																			
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 能力があるにもかかわらず経済的な理由で上級学校へ進学できない可能性のある生徒。					<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>奨学生に採用された人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td>奨学資金を貸与された申請者の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>					名称		単位	ア	奨学生に採用された人数	人	イ	奨学資金を貸与された申請者の割合	%	ウ		
名称		単位																			
ア	奨学生に採用された人数	人																			
イ	奨学資金を貸与された申請者の割合	%																			
ウ																					
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 高等教育を受ける機会が得られる。 教育にかかる経済的な負担が軽減される。					<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td><td></td></tr> <tr><td>イ</td><td>経済的支援を受けた児童・生徒の人数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>					名称		単位	ア	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		イ	経済的支援を受けた児童・生徒の人数	人	ウ		
名称		単位																			
ア	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																				
イ	経済的支援を受けた児童・生徒の人数	人																			
ウ																					
結果(どんな結果に結び付けるのか) 教育を受ける機会が確保される																					

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	36,692	38,151	37,894		
		一般財源	千円	28,514	36,483	42,170		
事業費計(A)		千円	65,206	74,634	80,064			
活動指標		ア 円	65,206,000	73,954,000	75,450,000			
		イ 人	153	162	161			
		ウ						
対象指標		ア 人	10	18	12	12	12	12
		イ 人	44	45	41	44	48	48
		ウ 人	8	4	3	5	5	5
成果指標		ア 人	53	54	52	90	90	90
		イ %	87	81	93	90	90	90
		ウ						
上位成果指標		ア 人	1,167	1,193	1,200	1,200	1,200	1,200
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 国・県の奨学金制度の拡充を求める市民の要望に基づき昭和41年度に旧隼人町が単独での奨学金制度を創設した。									
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 経済格差の拡大傾向があり、年々申請者が増加傾向にある。									
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 受験をする前に仮決定をもらえないかなどの声が議会及び申請者の保護者からある。(予約募集制度の検討) 手続きが面倒だ(書類が多い)という意見もある。									

事務事業名	奨学資金貸付事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業の目的を適切に結果へ反映しており市民ニーズに応えている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		
<改革改善案> 成果向上のために予算による募集人員について検討する。 事務の一部は正規職員以外の職員でも行うことができる。また、管理のシステムを導入することにより事務の時間は短縮できるので人件費の削減について検討する。																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
市の財政状況として財源が不足するので財源確保のために償還金徴収を徹底する、また募集人員については市民ニーズを的確に把握する。 システム導入についてはそのコストが課題である。正規職員以外で出来る事務とそうでない事務の区別化とその事務量の把握が必要になる。

No.	事務事業名			小中学校耐震診断事業	所属部	教育部
	政策名			0 4 育み磨きあうまちづくり	所属課	教育総務課
政策体系	施策名			0 1 学校教育の充実	課長名	東郷 一徳
	基本事業名			0 5 教育環境の整備	所属G(係)	教育施設グループ
予算科目				会計	款	項
				一般	1 0	0 2
				一般	1 0	0 3
				事業	144010	147010
				事業名	学校施設整備事業	学校施設整備事業
				法令根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
市立の小・中学校校舎等の耐震力を判断して、必要に応じ補強工事を行う。耐震診断を実施する小・中学校の校舎等は昭和56年度以前に建設されていた以前の建築基準法に基づき建設されたものとしている。耐震診断の結果、補強工事によって強度の確保ができないと判断された場合には、校舎の建替えを検討する必要がある。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (H 8 年度 ~ H 20 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
横川小学校耐震診断事業, 中津川小学校耐震診断事業 持松小学校耐震診断事業, 三体小学校耐震診断事業他 計17校		ア 耐震診断を実施した学校数	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	
木原小, 向花小, 上小川小, 溝辺小, 竹子小, 佐々木小, 万膳小 計7校 木原中, 霧島中, 横川中, 牧之原中 計4校		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
児童・生徒 昭和56年度以前に建築された小中学校の校舎等		名称	
		単位	
		ア 昭和56年度以前に建築された校舎等で耐震診断の対象となる数(小学校)	
		イ 昭和56年度以前に建築された校舎等で耐震診断の対象となる数(中学校)	
		ウ 児童生徒数	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
安全を確保する。 耐震性の有無が判断できる。		名称	
		単位	
		ア 耐震診断を未実施の棟数(小学校)	
		イ 耐震診断を未実施の棟数(中学校)	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
適切な教育環境で教育学受けられる。		名称	
		単位	
		ア 耐震基準を満たした学校施設の割合	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円		42,426			
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円		4,457	54,400		
	事業費計(A)	千円	0	46,883	54,400			
活動指標		ア 校	0	17	11			
対象指標		ア 棟	58	58	16			
		イ 棟	21	21	15			
		ウ 人	12,274	12,223	12,136			
成果指標		ア 棟	58	16	0			
		イ 棟	21	15	0			
上位成果指標		ア %	52	71	70			
		イ						
		ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
各地で起こった地震による建物倒壊の影響から、耐震診断や耐震補強の必要性が叫ばれ始めた。文部科学省から以前より耐震補強に関する通達が出され、各自治体で診断や補強事業を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
耐震診断の進捗率(耐震診断実施済み学校数/昭和56年度以前に建築された学校数)を文部科学省から常に問われるようになった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
公共施設の安全性に高い関心があり、なるべく早い時期に耐震診断を実施し、その結果如何によっては補強工事をしてほしいという声が市民及び議員から寄せられている。	

事務事業名	小中学校耐震診断事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	耐震診断事業、補強事業を行うことによって、耐震性が確保された学校施設で児童・生徒が教育を受けることができることから教育環境の整備に結びつく。	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 法律により所有者が行うこととされている。	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 昭和56年度に建築基準法が見直されたことから56年度以前に建築された市立小中学校の全てを対象として、耐震性を確保するという意図を設定しており、妥当と言える。	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 平成20年度までにすべての小中学校の耐震診断を終える予定であり、計画通り順調に進んでいる。	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 安心、安全な学校が保障できなくなる。法律違反の状態になる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 補強工事に関しては、実施設計段階で見た目と耐震強度のバランスをはかりながらも極力コストを抑えた工法を選択している。更に診断及び補強工事は入札によって業者を選定しており、最低限必要な事業費で行っている。	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 職員は、入札の準備、学校や委託業者との打合せ、補助金申請事務などを行っており、職員でなければ対応できない業務であることから削減は難しい。	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市立の学校施設の整備であり、受益者負担を求める事業には該当しない。また耐震性の確保に関して旧建築基準法の建物を対象としているが、新しい校舎等に関しては既に耐震性が確保されていることから公平である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
<table border="0"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>平成20年度事業完了をめざして順調に進んでいる。</p>									
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案>	<p>(廃止・休止、道路・施設整備の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						

No.	事務事業名		公立幼稚園運営事業				所属部	教育部
							所属課	教育総務課
政策体系	政策名	04	育み磨きあうまちづくり				課長名	東郷一徳
	施策名	01	学校教育の充実				所属G(係)	教育総務グループ
	基本事業名	06	幼稚園教育の推進				電話番号	42-1111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	10	05	01	151020	公立幼稚園費	特になし	
	一般							

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
本市には、6つの市立幼稚園があるが、その運営を園長、他教諭などの人的な面から、また、園評議員という外部委員の面の両面から支援していく事業である。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 40 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 園長、教諭の賃金、旅費の支払い 園評議員の委嘱、会議運営など 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様		名称 ア 園評議員会の実施回数 単位 回	⇒
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 園児 幼稚園関係職員		対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 ア 園評議員会での提言の数 単位 件	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 保育環境が整う		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 ア 提言のうち経営改善に生かした意見の割合 単位 %	⇒
結果(どんな結果に結び付けるのか) 基本的なしつけや集団行動が身に付く		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 ア 基本的なしつけや集団行動が身に付いた園児の割合 単位 %	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	16,409	15,429	19,437		
事業費計(A)		千円	16,409	15,429	19,437			
活動指標		ア 回	18	18	15	15	15	15
対象指標		ア 件	10	10	10	10	10	10
成果指標		ア %	90	90	90	90	90	90
上位成果指標		ア %	未把握	82.9	83	85	87	89

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
公立幼稚園の開設と同時に園職員の配置は行われてきた。また、評議員制度については、園の経営状況について地域住民から意見を求めるため開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
少子化の波が押し寄せ、園児数の確保が困難な幼稚園も出てきた。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	公立幼稚園運営事業	所属部	教育部	所属課	教育総務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↳ 認定子ども園の開設	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	保育体制の充実と、公平性について、いかに受益者負担のバランスをとるか大きな課題である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	期待成果マトリックス <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持																					
低下																					
<改革改善案> 園児募集のあり方も含め、私立幼稚園、保育園との住み分けを検討する。その際、現行の保育料が適正なものであるか検証する。																					

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
私立幼稚園経営者の理解を得ることが課題である。

No.	事務事業名	私立幼稚園就園奨励事業(市単独)				所属部	教育部		
						所属課	学校教育課		
政策体系	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり			課長名	村田 研史	
	施策名	0	1	学校教育の充実			所属G(係)	学事グループ	
	基本事業名	0	6	幼稚園教育の推進			電話番号	42-1111	
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠		
	一般	1	0	0	5	0	1	151015 幼稚園就園奨励費(市単独)	市単独私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則

<p>事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>私立の幼稚園に就園する園児の保護者の所得の状況に応じて補助金を私立幼稚園に交付する事業。</p> <p>私立幼稚園に就園した園児の保護者は、毎年所得証明並びに申請書を幼稚園に提出し、園はそれをとりまとめて市に提出する。市は所得に応じて補助金額を確定し、幼稚園に対して補助金を交付する。</p>	<p>事業期間</p> <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 18 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)
---	--

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																							
<p>手段(主な活動)</p> <p>19年度実績(19年度に行った主な活動) 約1700人分の補助を16園に対して交付した。</p> <p>20年度計画(20年度に計画している主な活動) 約1700人分の補助を私立幼稚園16園に対して交付予定。</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 私立幼稚園に通う園児の保護者 <補助金交付先> 霧島市民の園児がいる私立幼稚園 <補助対象事業> 園が実施する入園料・保育料の減免</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 所得に関わらず幼稚園教育を受けさせることができる</p> <p>結果(どんな結果に結び付けるのか) 基本的なしつけや集団行動が身に付く</p>		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 補助対象となった園児の数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 補助金を交付した私立幼稚園の数</td> <td>園</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 私立幼稚園に通う園児の数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 補助金を交付した私立幼稚園児の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ 園児1人あたりの平均負担軽減額</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 基本的なしつけや集団行動が身についた園児の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア 補助対象となった園児の数	人	イ 補助金を交付した私立幼稚園の数	園	ウ		対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 私立幼稚園に通う園児の数	人	イ		ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 補助金を交付した私立幼稚園児の割合	%	イ 園児1人あたりの平均負担軽減額	円	ウ		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 基本的なしつけや集団行動が身についた園児の割合	%	イ		ウ	
名称	単位																																								
ア 補助対象となった園児の数	人																																								
イ 補助金を交付した私立幼稚園の数	園																																								
ウ																																									
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 私立幼稚園に通う園児の数	人																																								
イ																																									
ウ																																									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 補助金を交付した私立幼稚園児の割合	%																																								
イ 園児1人あたりの平均負担軽減額	円																																								
ウ																																									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 基本的なしつけや集団行動が身についた園児の割合	%																																								
イ																																									
ウ																																									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	15,435	15,849	20,648		
	事業費計(A)	千円	15,435	15,849	20,648			
活動指標	ア	人	1,706	1,726	1,728	1,728	1,728	1,728
	イ	園	16	16	16	16	16	16
	ウ							
対象指標	ア	人	1,706	1,726	1,728	1,728	1,728	1,728
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100
	イ	円	9,047	9,187	11,949	14,000	14,000	14,000
	ウ							
上位成果指標	ア	%	未把握	82.9	83	85	87	89
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
旧国分市・隼人町において幼稚園協会からの強い要請があったことから市・町単独での補助を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
私立幼稚園に通う園児の数は多く、子どもの数が減少する中ではあるが、定数増を計画する幼稚園もあることから希望者は増えていると思われる。保育料に関しては、ほとんど変化はないが、公立幼稚園4700円/月と比べると平均で23000円/月と高い水準にある。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
私立幼稚園に通う園児の保護者からは、補助金の増額を希望する声がある。	

事務事業名	私立幼稚園就園奨励事業(市単独)	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 旧1市6町で策定されていた次世代育成支援対策を霧島市として要約した次世代育成支援対策行動計画策定を進めており、「子どもの心身の健やかな成長に資する教育」「子育てにかかる費用への支援」等を重要項目に位置づけ幼児教育・保育の充実を目指しており、入園料・保育料負担への支援を行うことで「私立幼稚園」での教育を受ける機会の均衡を図っているため。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 所得に関わらず幼稚園教育を受けさせることができるという目的は、教育機会の均等をはかるという観点から市が関わる必要がある。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 私立幼稚園に通う園児の保護者全てを対象とし、幼稚園教育に係る負担軽減を図ることにより幼稚園教育を奨励し、幼稚園教育を受けさせる保護者の子育てを支援する。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 幼保一元化、幼保連携の動きに伴い保育所の三人目無料等の市独自の支援同様、国庫補助の上乗せ補助ではなく希望者全員の就園、早期段階での就園等を含めた独自の次世代育成支援対策の行動計画(補助事業)に変更して位置づけ、今後次世代育成支援対策の一環として所得の低い世帯に配慮しつつ全ての世帯の経済的不安を取り除き幼児教育を希望するものがすべて受け取ることができるよう補助単価等の見直しを行い成果の向上を図る。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 制度の廃止・休止により経済的負担が増えることになり、幼稚園教育を選択しない世帯が増えることとなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 次世代育成支援対策の補助金と変更した位置づけを行い、事業実施を行うため <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 本市の次世代を担っていく子どもたちにとって極めて重要な成長時期となり、所得の低い世帯に配慮しつつ全ての世帯の経済的不安を取り除き幼児教育を希望するものがすべて受け取ることができるように計画することが必要なため。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか? (アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 国が行なっている「幼稚園就園奨励費」補助金と市単独の当該事業はいつでも所得水準に基づいているため事務として共通する部分が多い。対象を統一する、申請書のシステム化等により事務処理時間の削減は可能。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 全ての世帯が所得状況に応じた補助を受け取ることができる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	希望者全員の就園、早期段階での就園等を含めた独自の次世代育成支援対策の行動計画(補助事業)に変更して位置づけ、今後次世代育成支援対策の一環として所得の低い世帯に配慮しつつ全ての世帯の経済的不安を取り除き幼児教育を希望するものがすべて受け取ることができるよう補助単価等の見直しを行い成果の向上を図る必要がある。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> 対象を統一する、申請書のシステム化等により事務処理時間の削減は可能と考えるので検討する。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策特になし。

政策体系	事務事業名	中央高校心の教室相談事業			所 属 部	教育部
	政策名	0	4	育み磨きあうまちづくり	所 属 課	国分中央高等学校
	施策名	0	1	学校教育の充実	課 長 名	邊田 政弘
	基本事業名	0	7	高等学校教育の推進	所 属 G (係)	管理グループ
					電 話 番 号	46-1535

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	
	一般	1	0	0	4	0		1

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
中央高校に相談員を配置して、生徒・教職員等に対し、相談業務等を実施する事業 ・事務事業手順 週2～3日、相談員による生徒・教職員相談実施 支払等事務処理		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 15 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動) 週2～3日、相談員による生徒・教職員相談実施		ア	相談件数
			件
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様		イ	
		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 生徒		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		ア	生徒数
			人
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 学校生活における疑問・悩み等を相談		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	不登校者数
			人
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 心身ともに充実した高校生活が出来るようになる		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア	健康診断で要注意・要治療となった生徒の割合
			%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込)	21年度 (見込)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	399	395	399		
	事業費計(A)	千円	399	395	399			
活動指標		ア 件	155	244	250	250	250	250
対象指標		ア 人	900	875	906	942	942	942
成果指標		ア 人	40	30	20	10	10	10
上位成果指標		ア %	5	5	4	4	3	3

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 平成15年度にスクールカウンセラー配置事業としてスタート。現在、生徒・教職員を対象に学校生活における悩み・疑問等の相談業務を実施。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 事業自体、定着傾向(生徒・教職員に認知)にあり、今後、生徒指導等幅広い活動が期待される。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 生徒及び教職員から継続の要望がある。	

事務事業名	中央高校心の教室相談事業	所属部	教育部	所属課	国分中央高等学校
-------	--------------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	心の教室相談を行うことで学校生活における疑問・悩み等を相談でき、心身ともに充実した高校生活を過ごすことが出来るようになる。また、健康の保持・増進(疾病の早期発見、早期治療)に結びつく。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	中央高校は市立高校のため市有財産であり、また生徒から授業料等を徴収するため、霧島市が事業を行う義務があると考えられる。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	対象は中央高校の生徒に限定された事業のため、適切であると考えられる。
効果 率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	心の教室相談を行うことで学校生活における疑問・悩み等を相談でき、心身ともに充実した高校生活を過ごすことが出来るようになる。また、健康の保持・増進(疾病の早期発見、早期治療)に結びつくことが期待できる。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
公平 性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	学校生活における疑問・悩み等を相談する機会を失うことになり、不登校者数の増加が考えられる。そのことで、市立高校の運営に影響を及ぼすと考えられる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	霧島市内小学校・中学校に係る類似事業と連携を図ることにより、コスト削減が期待できる。
公平 性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	霧島市内小学校・中学校に係る類似事業との連携を図ることにより、コスト削減が期待できる
公平 性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	現在、事業に係る支払処理等の事務を必要最小限度の業務時間で対応しており、これ以上の削減は期待できない。
公平 性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
公平 性 評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	中央高校の生徒であれば誰でも相談を受けることができるので公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	学校生活における疑問・悩み等を相談でき、心身ともに充実した高校生活を過ごすことが出来るようになる。また、健康の保持・増進(疾病の早期発見、早期治療)に結びつく教育環境の整備は不可欠である。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<改革改善案> 霧島市内小・中学校に係る類似事業との連携。
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	
霧島市教育委員会全体の事業としてとらえることにより、コスト削減が期待できるのではないか?関係課・係の調整が必要。	

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
低下	維持			
	低下			

政策体系	No.	事務事業名	中央高校農場管理事業	所 属 部	教育部
	政策名	0 4	育み磨きあうまちづくり	所 属 課	国分中央高等学校
	施策名	0 1	学校教育の充実	課 長 名	邊田 政弘
	基本事業名	0 7	高等学校教育の推進	所 属 G (係)	管理グループ
				電 話 番 号	46-1535

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	
	一般	1	0	0	4	0		2

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
中央高校小畑農場の施設・設備の不良箇所改善等、維持管理に係る事業 ・事務事業の手順 月例安全点検 不良箇所の確認 担当教諭との協議 修繕等実施 支払等事務処理	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 30 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標													
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
19年度実績(19年度に行った主な活動)	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>施設・設備の修繕件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	施設・設備の修繕件数	件	イ			ウ		
名称		単位											
ア	施設・設備の修繕件数	件											
イ													
ウ													
・月例安全点検 ・施設・設備の修繕他													
20年度計画(20年度に計画している主な活動)	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>施設・設備数</td><td>棟</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	施設・設備数	棟	イ			ウ		
名称		単位											
ア	施設・設備数	棟											
イ													
ウ													
前年度と同様													
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	対象指標(対象の大きさを表す指標)												
中央高校小畑農場の施設・設備	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>不良箇所発生件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	不良箇所発生件数	件	イ			ウ		
名称		単位											
ア	不良箇所発生件数	件											
イ													
ウ													
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)												
不良箇所の改善等による安全・快適な施設及び設備を実現	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>卒業率</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td>就職・進学率</td><td>%</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	卒業率	%	イ	就職・進学率	%	ウ		
名称		単位											
ア	卒業率	%											
イ	就職・進学率	%											
ウ													
結果(どんな結果に結び付けるのか)	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)												
教育環境が整う。 専門性豊かな人材に育つ。	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア			イ			ウ		
名称		単位											
ア													
イ													
ウ													

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込)	21年度 (見込)	22年度 (見込)	23年度 (見込)
投入量	事業内 財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	5,523	5,301	5,681		
		事業費計(A)	千円	5,523	5,301	5,681		
活動指標	ア 件	22	21	20	20	20	20	
対象指標	ア 棟	19	21	21	21	21	21	
成果指標	ア 件	28	27	20	20	20	20	
上位成果指標	ア %	93	92	95	95	96	96	
	イ %	86	86	90	92	93	94	
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 中央高校小畑農場の施設・設備について安全・快適な環境を維持するために開始(昭和30年)。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 経年による施設・設備の老朽化が著しく、計画的な改修等の検討が急がれる。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし

事務事業名	中央高校農場管理事業	所属部	教育部	所属課	国分中央高等学校																										
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 事業を実施することにより、不良箇所の改善等による安全・快適な施設及び設備を実現することで政策体系につながる。また、不良箇所が改善されることで教育環境が整うので意図することが結果に結びつく。																													
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 中央高校は市立高校のため市有財産であり、また生徒から授業料等を徴収するため、霧島市が事業を行う義務があると考えられる。																													
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 対象は中央高校の小畑農場に限定された事業のため、適切であると考えられる。																													
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 各施設の担当教諭との協議等を頻繁に実施することにより、施設等の状況を把握することができ、より一層の整備が期待できる。																													
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? この事業を廃止・休止した場合、専門教育および時代に即した教育環境を形成するのが難しくなると考えられる。																													
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 中央高校独自の事業であり、統廃合・連携は出来ない。																													
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 軽微な修繕等については、教職員が対応することにより、コスト削減が期待できる。																													
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 現在、事業に係る契約・支払処理等の事務を必要最小限度の業務時間で対応しており、これ以上の削減は期待できない。																													
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 中央高校対象の限定された事業のため公平であり、受益者負担については生徒から授業料等の徴収を実施しているため適当と考えられる。																													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		生徒の日常生活の安全を守るためには教育環境の整備は不可欠																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<改革改善案> 施設の担当教職員と協議し、長期的視野にたった計画的改善が求められる。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 各施設の担当教職員と協議し、長期的視野にたった計画的改善が求められる。																															